

決算概要

2015 年度第 1 四半期
(2015 年 4 月～2015 年 6 月)

株式会社新生銀行



目次	頁
1. 業績ハイライト	
業績ハイライト	1
2. 連結関連情報	
損益の状況(連結)	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況(連結)	4
非資金利益の内訳(連結)	5
経費の内訳(連結)	6
与信関連費用(連結)	6
のれん及び無形資産償却額(連結)	6
その他利益(連結)	7
非支配株主に帰属する四半期純利益(連結)	7
部門別損益状況(連結)	8
報告セグメントの概要	9
法人部門(連結)	10
金融市場部門(連結)	11
個人部門(連結)	12
個人部門業務別・子会社別業務粗利益(連結)	13
経営勘定/その他(連結)	13
財務の状況(連結)	14
貸倒引当金(連結)	15
リスク管理債権(連結)	15
業種別貸出状況(連結)	16
満期保有目的の債券(連結)	17
その他有価証券(連結)	18
その他有価証券評価差額金内訳(連結)	18
預金期末残高(連結)	19
財務比率(連結)	20
自己資本関連情報(連結)	20
1株当たり数値(連結)	20
連結貸借対照表	21
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	23
連結自己資本の構成に関する開示事項	24

目次	頁
3. 単体関連情報	
損益の状況(単体)	25
資金運用／調達(単体)	26
利鞘(全店・国内業務部門)(単体)	27
有価証券関係損益(単体)	27
与信関連費用(単体)	28
業種別貸出内訳(単体)	29
リスク管理債権(単体)	30
業種別リスク管理債権残高(単体)	31
金融再生法に基づく開示債権(単体)	32
金融法に基づく開示債権の保全率(単体)	33
貸倒引当金(単体)	34
満期保有目的の債券(単体)	35
その他有価証券(単体)	36
その他有価証券評価差額金(単体)	36
自己資本関連情報(単体)	37
貸借対照表	38
損益計算書	39
単体自己資本の構成に関する開示事項	40
4. 業績予想	
業績予想(連結・単体)	41

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

損益(連結)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
資金利益	31.1	30.9	0.2	126.4
非資金利益	26.8	26.9	△ 0.1	108.8
役務取引等利益	6.2	4.8	1.4	24.7
特定取引利益	3.2	3.5	△ 0.3	11.5
その他業務利益	17.2	18.5	△ 1.3	72.6
業務粗利益	57.9	57.8	0.0	235.3
経費	△ 34.9	△ 35.0	0.1	△ 141.6
実質業務純益	23.0	22.8	0.1	93.6
与信関連費用	2.0	0.7	1.2	△ 11.8
与信関連費用加算後実質業務純益	25.0	23.5	1.4	81.8
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	△ 1.9	△ 2.2	0.3	△ 8.4
その他利益(△損失)	0.3	0.1	0.2	△ 0.5
税金等調整前四半期純利益	23.5	21.4	2.0	72.7
法人税・住民税及び事業税	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.1	△ 2.4
法人税等調整額	0.2	0.2	△ 0.0	△ 0.9
非支配株主に帰属する四半期純利益	△ 0.1	△ 0.8	0.6	△ 1.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	22.5	19.9	2.5	67.8
親会社株主に帰属するキャッシュベース四半期純利益 ⁽³⁾	24.2	21.9	2.2	75.4

(単位: 10 億円)

バランスシート(連結)	2015年 6月末	2015年 3月末	比較 (金額)
現金預け金	922.2	881.7	40.5
有価証券	1,495.8	1,477.3	18.5
貸出金	4,384.6	4,461.2	△ 76.5
支払承諾見返	310.0	291.7	18.2
貸倒引当金	△ 101.4	△ 108.2	6.7
資産の部合計	9,012.5	8,889.8	122.6
預金・譲渡性預金	5,502.1	5,452.7	49.4
借入金	777.1	805.2	△ 28.0
利息返還損失引当金	159.5	170.2	△ 10.6
負債の部合計	8,236.5	8,136.0	100.4
純資産の部合計	776.0	753.7	22.2

(単位: パーcentage)

財務比率(連結)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.35%	2.33%	2.38%
経費率	60.3%	60.5%	60.2%
ROA ⁽⁴⁾	1.0%	0.9%	0.7%
ROE ⁽⁴⁾	12.2%	12.1%	9.8%
ROA(キャッシュベース) ⁽⁴⁾	1.1%	0.9%	0.8%
ROE(キャッシュベース) ⁽⁴⁾	13.7%	14.0%	11.4%

(単位: 10 億円、除くパーcentage)

自己資本関連(連結) <パーセル 3、国内基準>	2015年 6月末	2015年 3月末	比較 (金額)
自己資本の額	870.4	841.9	28.4
リスク・アセット等の額の合計額	5,748.5	5,661.9	86.6
連結コア自己資本比率	15.14%	14.86%	

(単位: 円)

1株当たりデータ(連結)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
1株当たり純資産	283.96	253.54	30.42	275.45
1株当たり当期純利益	8.48	7.53	0.95	25.57
キャッシュベース1株当たり当期純利益	9.15	8.28	0.86	28.42

(単位: 10 億円、除くパーcentage)

不良債権情報(単体)	2015年 6月末	2015年 3月末	比較 (金額)
金融再生法に基づく開示債権残高	36.6	60.9	△ 24.3
金融再生法に基づく開示不良債権比率	0.83%	1.42%	
貸倒引当金	41.0	47.7	△ 6.7
金融再生法に基づく開示債権保全率	94.7%	96.9%	

(単位: 10 億円)

損益(単体)	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
資金利益	24.5	24.2	0.3	91.8
非資金利益	6.6	8.6	△ 2.0	25.7
役務取引等利益	2.4	6.5	△ 4.0	10.1
特定取引利益	1.3	1.8	△ 0.5	4.5
その他業務利益	2.8	0.2	2.5	11.0
業務粗利益	31.2	32.8	△ 1.6	117.5
経費	△ 18.5	△ 18.4	△ 0.0	△ 75.2
実質業務純益	12.6	14.3	△ 1.7	42.3
与信関連費用	6.2	2.9	3.2	4.1
四半期純利益	19.4	16.7	2.7	45.7

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 親会社株主に帰属する当期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(4) 日割り年換算ベースで算出しております。

当第1四半期(2015年4月1日～2015年6月30日)の連結四半期純利益は225億円となり、前第1四半期の199億円から25億円増加しました。2015年度は、2013年3月に公表しました第二次中期経営計画の最終年度にあたりますが、当事業年度の最終利益目標である700億円の達成に向けて先ずは順調な滑り出しとなりました。

当第1四半期の業務粗利益は579億円となり、前第1四半期の578億円から微増しました。うち資金利益は311億円で、前第1四半期の309億円から2億円増加しました。前第1四半期に計上した一時的増収要因の剥落を、調達コストの減少と消費者金融ファイナンス業務での貸出残高増加に伴う収益の伸長が上回ったことによるものです。また、非資金利益は268億円で、前第1四半期の269億円から微減しました。当第1四半期は、前第1四半期にあった国内クレジットトレーディング業務での大口の収益が剥落した一方で、ALM業務を含む市場関連取引からの収益やリテールバンキング業務での投資商品販売、アプラスフィナンシャルの割賦収益などが堅調に推移したことなどにより、前第1四半期比微減にとどまりました。

経費については、業務基盤の拡充を図るために必要な経営資源の投入は継続しているものの、効率的な業務運営を推進していることと、一部の経費の発生が第2四半期以降に後倒しとなったことにより、当第1四半期の経費は349億円となり、前第1四半期の350億円から減少しました。

与信関連費用については、消費者金融ファイナンス業務での貸出増加に伴う貸倒引当金の繰入を、法人部門における大口の戻り益が上回ったことなどもあって20億円(益)の計上となり、前第1四半期の7億円(益)に比べて改善しました。

貸出金の残高は2015年3月末の4兆4,612億円から2015年6月末は4兆3,846億円となりました。個人向け貸出においては、住宅ローンが引き続き堅調に増加するとともに、消費者金融ファイナンス業務の貸出残高も前事業年度から引き続き増加した一方で、法人向け貸出においては、資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、既存債権の回収などもあって減少となりました。

当第1四半期の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.35%で、前第1四半期の2.33%から上昇しました。貸出金利回りの低下などにより資金運用勘定の利回りは低下しましたが、過年度に預入された高金利の定期預金の大半が前年度中に満期を迎え、預金・譲渡性預金等の資金調達利回りが低下したことによるものです。

バーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、2015年3月末の14.86%から2015年6月末には15.14%に上昇しました。当第1四半期においては、大口不動産ノンリコースローンの購入等によりリスクアセットが増加したものの、コア自己資本が、純利益の積上げや適格引当金の自己資本算入額の増加により改善したことによるものです。バーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier I 比率についても、2015年3月末の11.9%から12.3%に上昇しました。

金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、保有債権の債務者区分良化の影響などにより、当第1四半期中に243億円減少して、2015年6月末は366億円となりました。また、総与信残高に占める割合も、2015年3月末の1.42%から0.83%となり、大幅に改善しました。

損益の状況(連結)⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
資金利益	31.1	30.9	0.2	126.4
非資金利益	26.8	26.9	△ 0.1	108.8
役務取引等利益	6.2	4.8	1.4	24.7
特定取引利益	3.2	3.5	△ 0.3	11.5
その他業務利益	17.2	18.5	△ 1.3	72.6
リース収益・割賦収益	9.5	9.4	0.0	38.0
業務粗利益	57.9	57.8	0.0	235.3
経費	△ 34.9	△ 35.0	0.1	△ 141.6
実質業務純益	23.0	22.8	0.1	93.6
与信関連費用	2.0	0.7	1.2	△ 11.8
与信関連費用加算後実質業務純益	25.0	23.5	1.4	81.8
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	△ 1.9	△ 2.2	0.3	△ 8.4
その他利益(△損失)	0.3	0.1	0.2	△ 0.5
税金等調整前四半期純利益	23.5	21.4	2.0	72.7
法人税、住民税及び事業税	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.1	△ 2.4
法人税等調整額	0.2	0.2	△ 0.0	△ 0.9
非支配株主に帰属する四半期純利益	△ 0.1	△ 0.8	0.6	△ 1.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	22.5	19.9	2.5	67.8
親会社株主に帰属するキャッシュベース四半期純利益 ⁽³⁾	24.2	21.9	2.2	75.4

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 親会社株主に帰属する四半期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益により構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、ALM業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達（リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む）の状況（連結）

（単位：10億円、％）

	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)			2014年度 第1四半期 (3ヵ月)			2014年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定：									
貸出金	4,413.1	30.9	2.82	4,287.8	31.6	2.96	4,326.8	125.0	2.89
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	704.1	9.5	5.43	664.7	9.4	5.70	678.3	38.0	5.62
有価証券	1,528.3	4.0	1.05	1,719.7	4.5	1.06	1,604.9	20.7	1.29
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	326.3	0.5	***	345.3	0.7	***	357.8	2.8	***
資金運用勘定合計 (A)⁽⁴⁾	6,971.9	45.1	2.60	7,017.7	46.3	2.65	6,968.0	186.7	2.68
資金調達勘定：									
預金・譲渡性預金	5,505.6	1.6	0.12	5,793.2	3.2	0.22	5,654.5	10.8	0.19
借入金	789.7	1.2	0.61	635.8	1.1	0.73	722.1	4.7	0.66
劣後借入	58.4	0.4	2.83	67.4	0.4	2.71	61.7	1.7	2.78
その他借入金	731.3	0.7	0.43	568.4	0.7	0.50	660.3	3.0	0.46
社債	161.5	1.1	2.83	176.0	1.3	3.02	181.7	5.1	2.85
劣後社債	119.1	1.0	3.62	152.8	1.2	3.34	149.9	4.9	3.29
その他社債	42.3	0.0	0.62	23.1	0.0	0.95	31.7	0.2	0.76
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	705.8	0.4	***	896.5	0.3	***	787.9	1.4	***
資金調達勘定合計 (B)⁽⁴⁾	7,162.7	4.4	0.25	7,501.7	6.0	0.32	7,346.4	22.1	0.30
純資金利鞘(ネットインタレストマージン) (A)-(B)	-	40.6	2.35	-	40.3	2.33	-	164.5	2.38
非金利負債									
ネット非金利負債(Δ非金利資産)	Δ 934.0	-	-	Δ 1,150.4	-	-	Δ 1,074.0	-	-
純資産の部合計-非支配株主持分 ⁽⁵⁾	743.1	-	-	666.5	-	-	695.5	-	-
非金利負債合計 (C)	Δ 190.8	-	-	Δ 483.9	-	-	Δ 378.4	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	6,971.9	4.4	0.26	7,017.7	6.0	0.34	6,968.0	22.1	0.32
資金利益(リース・割賦売掛金を含む) (A)-(D)	-	40.6	2.34	-	40.3	2.31	-	164.5	2.36
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	6,971.9	45.1	2.60	7,017.7	46.3	2.65	6,968.0	186.7	2.68
差引：リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(Δ)	704.1	9.5	5.43	664.7	9.4	5.70	678.3	38.0	5.62
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	6,267.8	35.5	2.28	6,352.9	36.9	2.33	6,289.6	148.6	2.36
資金調達費用	-	4.4	-	-	6.0	-	-	22.1	-
資金利益	-	31.1	-	-	30.9	-	-	126.4	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。

ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

非資金利益の内訳(連結)

(単位: 10 億円)

	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
法人部門	9.3	13.0	△ 3.6	44.3
法人営業	0.8	0.9	△ 0.1	5.7
ストラクチャードファイナンス	1.9	2.3	△ 0.3	5.5
プリンシパルトランザクションズ	3.0	6.0	△ 3.0	15.9
昭和リース	3.5	3.6	△ 0.1	17.1
金融市場部門	3.0	1.8	1.2	10.2
市場営業本部	2.0	1.2	0.8	7.2
その他	0.9	0.6	0.3	3.0
個人部門	12.5	10.8	1.7	47.8
リテールバンキング	2.0	1.0	1.0	6.5
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽¹⁾	△ 0.5	△ 0.6	0.0	△ 2.1
シンキ	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.5
アプラスフィナンシャル	11.0	10.5	0.5	43.7
その他	0.0	0.0	△ 0.0	0.2
経営勘定・その他	1.8	1.2	0.5	6.4
非資金利益	26.8	26.9	△ 0.1	108.8

(1) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

法人部門の非資金利益は前第1四半期の130億円に対して当第1四半期は93億円となり、36億円の減少となりました。これは、ストラクチャードファイナンス業務およびプリンシパルトランザクションズ業務において、前第1四半期に計上した大口収益が剥落したことなどによるものです。

金融市場部門の非資金利益は、前第1四半期の18億円に対して当第1四半期は30億円となり、12億円の増加となりました。市場関連取引に伴う収益の増加と証券仲介業務が堅調に推移したことなどによるものです。

個人部門の非資金利益は、前第1四半期の108億円に対して当第1四半期は125億円となり、17億円の増加となりました。これは、リテールバンキングで投資商品販売関連収益が増加したほか、アプラスフィナンシャルの割賦収益が堅調に推移したことなどによるものです。

経営勘定・その他の当第1四半期の非資金利益は18億円となり、前第1四半期より5億円の増加となりました。主な増加要因は、ALM業務において、国債等債券売却損益が堅調に推移したことなどによるものです。

経費の内訳(連結)

(単位: 10億円)

	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
人件費	△ 14.2	△ 13.9	△ 0.2	△ 56.9
物件費	△ 20.6	△ 21.0	0.4	△ 84.6
店舗関連費用	△ 4.7	△ 4.7	△ 0.0	△ 19.4
通信・データ費、システム費	△ 4.6	△ 4.6	△ 0.0	△ 18.8
広告費	△ 2.7	△ 2.8	0.1	△ 11.4
消費税・固定資産税等	△ 2.2	△ 2.0	△ 0.1	△ 7.8
預金保険料	△ 0.5	△ 1.0	0.5	△ 3.5
その他	△ 5.7	△ 5.6	△ 0.0	△ 23.5
経費	△ 34.9	△ 35.0	0.1	△ 141.6

与信関連費用(連結)⁽¹⁾

(単位: 10億円)

	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	△ 0.2	△ 0.9	0.6	△ 4.9
貸倒引当金繰入	0.8	△ 0.9	1.8	△ 15.0
一般貸倒引当金繰入	△ 4.8	0.0	△ 4.9	△ 14.3
個別貸倒引当金繰入	5.7	△ 1.0	6.7	△ 0.6
その他貸倒引当金繰入	-	-	-	-
リース業務関連のその他与信関連費用	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.1
償却債権取立益	1.4	2.5	△ 1.0	8.0
与信関連費用	2.0	0.7	1.3	△ 11.8

(1) 償却・処分損、繰入および費用は、△(マイナス)で表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

のれん及び無形資産償却額(連結)

(単位: 10億円)

	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
新生フィナンシャル	△ 1.1	△ 1.4	0.2	△ 5.2
シンキ	0.0	0.0	-	0.3
アプラスフィナンシャル	△ 0.2	△ 0.2	0.0	△ 0.8
昭和リース	△ 0.6	△ 0.6	0.0	△ 2.7
その他	0.0	0.0	-	0.0
のれん及び無形資産償却額	△ 1.9	△ 2.2	0.3	△ 8.4

その他利益(連結)

(単位: 10億円)

	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
特別損益	0.6	0.1	0.5	△ 0.3
固定資産処分損益	△ 0.0	0.3	△ 0.3	0.9
その他の特別損益	0.6	△ 0.1	0.8	△ 1.3
利息返還損失引当金繰入額	-	-	-	△ 4.0
新生フィナンシャル	-	-	-	-
シンキ	-	-	-	-
アプラスフィナンシャル	-	-	-	△ 4.0
その他	-	-	-	-
その他	△ 0.2	0.0	△ 0.2	3.8
その他利益(△損失)	0.3	0.1	0.2	△ 0.5

非支配株主に帰属する四半期純利益(連結)

(単位: 10億円)

	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	△ 0.2	△ 0.7	0.5	△ 1.6
その他	0.0	△ 0.0	0.0	0.1
非支配株主に帰属する四半期純利益	△ 0.1	△ 0.8	0.6	△ 1.5

部門別損益状況(連結)

(単位:10億円)

	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
法人部門:				
資金利益	7.0	8.3	△ 1.3	35.0
非資金利益	9.3	13.0	△ 3.6	44.3
業務粗利益	16.4	21.4	△ 4.9	79.4
経費	△ 7.3	△ 7.3	0.0	△ 29.0
実質業務純益	9.1	14.1	△ 4.9	50.4
与信関連費用	7.3	2.9	4.4	3.9
与信関連費用加算後実質業務純益	16.5	17.0	△ 0.5	54.3
金融市場部門:				
資金利益	0.3	0.9	△ 0.5	2.2
非資金利益	3.0	1.8	1.2	10.2
業務粗利益	3.4	2.7	0.6	12.5
経費	△ 1.9	△ 1.7	△ 0.2	△ 7.1
実質業務純益	1.5	1.0	0.4	5.3
与信関連費用	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.5	1.0	0.4	5.3
個人部門:				
資金利益	22.3	21.7	0.5	88.8
非資金利益	12.5	10.8	1.7	47.8
業務粗利益	34.8	32.6	2.2	136.6
経費	△ 25.6	△ 25.7	0.1	△ 103.1
実質業務純益	9.2	6.8	2.3	33.4
与信関連費用	△ 5.3	△ 2.2	△ 3.1	△ 15.7
与信関連費用加算後実質業務純益	3.8	4.6	△ 0.8	17.7
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	1.3	△ 0.2	1.5	0.3
非資金利益	1.8	1.2	0.5	6.4
業務粗利益	3.2	1.0	2.1	6.7
経費	△ 0.0	△ 0.2	0.1	△ 2.3
実質業務純益	3.1	0.7	2.3	4.3
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	3.1	0.7	2.3	4.3
合計:				
資金利益	31.1	30.9	0.2	126.4
非資金利益	26.8	26.9	△ 0.1	108.8
業務粗利益	57.9	57.8	0.0	235.3
経費	△ 34.9	△ 35.0	0.1	△ 141.6
実質業務純益	23.0	22.8	0.1	93.6
与信関連費用	2.0	0.7	1.2	△ 11.8
与信関連費用加算後実質業務純益	25.0	23.5	1.4	81.8

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

法人部門および金融市場部門では、2015年4月1日付けで金融市場部門の金融法人本部を法人部門の法人営業本部に統合し、さらに同年5月1日付けで、法人部門内の本部制を廃止するなどの組織変更を行いました。また、これらの組織変更に伴い、法人部門のストラクチャードファイナンスに含めていた企業再生支援業務およびその他法人部門に含めていたアセットバック投資、ビジネスインキュベーション業務をプリンシパルトランザクションズに、同じく法人部門のその他法人部門に含めていた国際業務部の企画推進・管理業務を経営勘定/その他に移しています。

名称	主な業務
法人部門:	主に事業法人、公共法人、金融法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの、金融商品・サービス、アドバイザー業務、ヘルスケアファイナンス業務
ストラクチャードファイナンス	不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス、信託業務
プリンシパルトランザクションズ	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務、企業再生支援業務、アセットバック投資等
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス

金融市場部門:	主に金融市場業務を行う
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場部門	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等

個人部門:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円/外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融および信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、シンキ)
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人部門	コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益

経営勘定/その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

法人部門(連結)⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
法人営業:				
資金利益	2.6	3.3	△ 0.6	11.6
非資金利益	0.8	0.9	△ 0.1	5.7
業務粗利益	3.5	4.3	△ 0.8	17.3
経費	△ 2.6	△ 2.3	△ 0.2	△ 9.5
実質業務純益	0.8	1.9	△ 1.0	7.7
与信関連費用	△ 0.6	0.4	△ 1.0	△ 2.2
与信関連費用加算後実質業務純益	0.2	2.3	△ 2.0	5.5
ストラクチャードファイナンス:				
資金利益	3.1	4.0	△ 0.9	12.7
非資金利益	1.9	2.3	△ 0.3	5.5
業務粗利益	5.0	6.3	△ 1.3	18.3
経費	△ 1.4	△ 1.2	△ 0.1	△ 5.0
実質業務純益	3.6	5.1	△ 1.4	13.2
与信関連費用	7.0	1.2	5.7	6.6
与信関連費用加算後実質業務純益	10.7	6.3	4.3	19.9
プリンシパルランザクシヨズ:				
資金利益	1.7	1.5	0.1	12.8
非資金利益	3.0	6.0	△ 3.0	15.9
業務粗利益	4.7	7.6	△ 2.8	28.7
経費	△ 1.2	△ 1.7	0.4	△ 6.2
実質業務純益	3.5	5.9	△ 2.4	22.5
与信関連費用	0.0	0.0	△ 0.0	△ 1.7
与信関連費用加算後実質業務純益	3.5	5.9	△ 2.4	20.7
昭和リース:				
資金利益	△ 0.4	△ 0.5	0.0	△ 2.1
非資金利益	3.5	3.6	△ 0.1	17.1
業務粗利益	3.0	3.0	△ 0.0	14.9
経費	△ 2.0	△ 1.9	△ 0.0	△ 8.1
実質業務純益	1.0	1.1	△ 0.0	6.8
与信関連費用	0.9	1.2	△ 0.3	1.2
与信関連費用加算後実質業務純益	1.9	2.3	△ 0.3	8.0
法人部門:				
資金利益	7.0	8.3	△ 1.3	35.0
非資金利益	9.3	13.0	△ 3.6	44.3
業務粗利益	16.4	21.4	△ 4.9	79.4
経費	△ 7.3	△ 7.3	0.0	△ 29.0
実質業務純益	9.1	14.1	△ 4.9	50.4
与信関連費用	7.3	2.9	4.4	3.9
与信関連費用加算後実質業務純益	16.5	17.0	△ 0.5	54.3

(1) 連結調整額込みの数値であります。

金融市場部門(連結)⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
市場営業本部:				
資金利益	0.3	0.8	△ 0.5	2.0
非資金利益	2.0	1.2	0.8	7.2
業務粗利益	2.4	2.1	0.3	9.2
経費	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.0	△ 3.4
実質業務純益	1.5	1.2	0.2	5.8
与信関連費用	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.5	1.2	0.2	5.8
その他:				
資金利益	0.0	0.0	△ 0.0	0.1
非資金利益	0.9	0.6	0.3	3.0
業務粗利益	1.0	0.6	0.3	3.2
経費	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.1	△ 3.6
実質業務純益(△損失)	0.0	△ 0.1	0.2	△ 0.4
与信関連費用	△ 0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	0.0	△ 0.1	0.1	△ 0.4
金融市場部門:				
資金利益	0.3	0.9	△ 0.5	2.2
非資金利益	3.0	1.8	1.2	10.2
業務粗利益	3.4	2.7	0.6	12.5
経費	△ 1.9	△ 1.7	△ 0.2	△ 7.1
実質業務純益	1.5	1.0	0.4	5.3
与信関連費用	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.5	1.0	0.4	5.3

(1) 連結調整額込みの数値であります。

個人部門(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
リテールバンキング:				
資金利益	5.4	5.9	△ 0.4	23.8
非資金利益	2.0	1.0	1.0	6.5
業務粗利益	7.4	6.9	0.5	30.3
経費	△ 8.2	△ 8.3	0.0	△ 34.4
実質業務純益(△損失)	△ 0.7	△ 1.4	0.6	△ 4.1
与信関連費用	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0	0.2
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.9	△ 1.4	0.5	△ 3.9
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク⁽²⁾:				
資金利益	13.2	12.2	0.9	50.5
非資金利益	△ 0.5	△ 0.6	0.0	△ 2.1
業務粗利益	12.7	11.6	1.0	48.4
経費	△ 7.1	△ 6.9	△ 0.1	△ 28.0
実質業務純益	5.5	4.6	0.9	20.4
与信関連費用	△ 3.0	0.1	△ 3.1	△ 8.3
与信関連費用加算後実質業務純益	2.5	4.7	△ 2.2	12.1
シンキ:				
資金利益	1.7	1.6	0.0	6.7
非資金利益	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.5
業務粗利益	1.6	1.5	0.1	6.2
経費	△ 0.9	△ 1.1	0.2	△ 4.4
実質業務純益	0.6	0.3	0.3	1.7
与信関連費用	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 1.1
与信関連費用加算後実質業務純益	0.2	0.1	0.1	0.6
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	1.6	1.6	△ 0.0	6.4
非資金利益	11.0	10.5	0.5	43.7
業務粗利益	12.6	12.1	0.4	50.1
経費	△ 9.1	△ 9.1	0.0	△ 35.5
実質業務純益	3.5	3.0	0.4	14.6
与信関連費用	△ 1.9	△ 2.0	0.1	△ 6.7
与信関連費用加算後実質業務純益	1.6	1.0	0.6	7.8
その他⁽³⁾:				
資金利益	0.3	0.3	0.0	1.2
非資金利益	0.0	0.0	△ 0.0	0.2
業務粗利益	0.3	0.3	0.0	1.4
経費	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.6
実質業務純益	0.1	0.2	△ 0.0	0.7
与信関連費用	0.1	0.0	0.1	0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	0.3	0.2	0.0	0.9
個人部門:				
資金利益	22.3	21.7	0.5	88.8
非資金利益	12.5	10.8	1.7	47.8
業務粗利益	34.8	32.6	2.2	136.6
経費	△ 25.6	△ 25.7	0.1	△ 103.1
実質業務純益	9.2	6.8	2.3	33.4
与信関連費用	△ 5.3	△ 2.2	△ 3.1	△ 15.7
与信関連費用加算後実質業務純益	3.8	4.6	△ 0.8	17.7

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部機能の損益を含んでおります。

個人部門業務別・子会社別業務粗利益(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
リテールバンキング	7.4	6.9	0.5	30.3
預金等金利収益	2.8	3.3	△ 0.5	13.5
預金等非金利収益	0.9	0.2	0.7	2.4
アセットマネージメント	1.4	1.0	0.3	5.1
貸出	2.3	2.2	0.0	9.1
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽²⁾	12.7	11.6	1.0	48.4
シンキ	1.6	1.5	0.1	6.2
アプラスフィナンシャル	12.6	12.1	0.4	50.1
その他 ⁽³⁾	0.3	0.3	0.0	1.4
合計	34.8	32.6	2.2	136.6

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 新生プロバティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部機能の損益を含んでおります。

経営勘定/その他(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
トレジャリー本部:				
資金利益	1.3	△ 0.2	1.5	0.3
非資金利益	1.6	1.1	0.4	6.1
業務粗利益	3.0	0.9	2.0	6.4
経費	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.0	△ 1.6
実質業務純益	2.5	0.5	2.0	4.8
与信関連費用	-	-	-	-
与信関連費用加算後実質業務純益	2.5	0.5	2.0	4.8
経営勘定/その他(トレジャリー本部除く):				
資金利益	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
非資金利益	0.2	0.1	0.0	0.3
業務粗利益	0.2	0.1	0.0	0.3
経費	0.3	0.1	0.2	△ 0.7
実質業務純益(△損失)	0.5	0.2	0.3	△ 0.4
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	0.5	0.2	0.3	△ 0.4
経営勘定/その他⁽¹⁾ 合計:				
資金利益	1.3	△ 0.2	1.5	0.3
非資金利益	1.8	1.2	0.5	6.4
業務粗利益	3.2	1.0	2.1	6.7
経費	△ 0.0	△ 0.2	0.1	△ 2.3
実質業務純益	3.1	0.7	2.3	4.3
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	3.1	0.7	2.3	4.3

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

財務の状況(連結)

(単位:10億円)

	2015年 6月末	2015年 3月末	比較 (金額)
貸出金	4,384.6	4,461.2	△ 76.5
割賦売掛金	464.7	459.1	5.5
リース資産、リース債権及びリース投資資産	243.3	244.6	△ 1.3
有価証券	1,495.8	1,477.3	18.5
買入金銭債権	87.8	93.4	△ 5.6
その他資金運用資産 ⁽¹⁾	1,021.0	973.7	47.2
特定取引資産	313.9	317.3	△ 3.4
金銭の信託	256.7	233.9	22.8
のれん	21.8	23.1	△ 1.3
無形資産 ⁽²⁾	5.7	6.3	△ 0.5
その他資産	508.1	415.8	92.2
支払承諾見返	310.0	291.7	18.2
貸倒引当金	△ 101.4	△ 108.2	6.7
資産の部合計(その他を含む)	9,012.5	8,889.8	122.6
預金・譲渡性預金	5,502.1	5,452.7	49.4
借入金	777.1	805.2	△ 28.0
社債	169.2	157.5	11.7
その他資金調達負債 ⁽³⁾	607.9	490.8	117.0
特定取引負債	259.1	267.9	△ 8.7
利息返還損失引当金	159.5	170.2	△ 10.6
その他負債	451.0	499.7	△ 48.6
支払承諾	310.0	291.7	18.2
負債の部合計(その他を含む)	8,236.5	8,136.0	100.4
純資産の部合計	776.0	753.7	22.2

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、買現先勘定、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。

(2) 新生フィナンシャル及び昭和リースの連結に関する無形資産です。

(3) コール・マネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、債券、及び短期社債を含みます。

貸倒引当金(連結)

(単位:10億円)

	2015年 6月末	2015年 3月末	比較 (金額)
一般貸倒引当金	62.0	60.2	1.8
個別貸倒引当金	39.3	47.9	△ 8.6
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-
貸倒引当金合計	101.4	108.2	△ 6.7

リスク管理債権(連結)

(単位:10億円)

	2015年 6月末	2015年 3月末	比較 (金額)
破綻先債権額	3.3	3.2	0.0
延滞債権額	68.2	87.7	△ 19.5
3カ月以上延滞債権額	1.7	1.3	0.3
貸出条件緩和債権額	28.5	29.1	△ 0.5
合計 (A)	101.8	121.5	△ 19.7
貸出金残高(末残) (B)	4,384.6	4,461.2	△ 76.5
貸出残高比(A/B x 100) (%)	2.32%	2.72%	
貸倒引当金 (C)	101.4	108.2	△ 6.7
引当率(C/A x 100) (%)	99.6%	89.1%	

業種別貸出状況(連結)

(単位:10億円)

	2015年 6月末	2015年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	193.7	197.8	△ 4.0
農業、林業	0.1	0.1	△ 0.0
漁業	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	0.0
建設業	9.2	10.7	△ 1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	204.8	204.6	0.1
情報通信業	38.1	39.6	△ 1.4
運輸業、郵便業	187.9	187.9	△ 0.0
卸売業、小売業	89.3	99.2	△ 9.8
金融業、保険業	568.4	628.6	△ 60.1
不動産業	571.5	549.0	22.4
各種サービス業	308.7	344.4	△ 35.6
地方公共団体	81.0	94.2	△ 13.1
その他	2,050.2	2,023.4	26.8
個人向け貸し出し(リテールバンキング、新生銀行レイク、新生 フィナンシャル、シンキ及びアプラスフィナンシャル)	1,740.6	1,727.1	13.5
国内合計 (A)	4,303.7	4,380.2	△ 76.4
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	1.1	1.1	-
金融機関	-	-	-
その他	79.7	79.8	△ 0.1
海外合計 (B)	80.9	81.0	△ 0.1
合計 (A)+(B)	4,384.6	4,461.2	△ 76.5

満期保有目的の債券(連結)

(単位: 10 億円)

	2015年6月末			2015年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	553.2	555.9	2.6	508.5	511.0	2.4
その他	37.6	39.9	2.3	39.0	41.6	2.6
小計	590.9	595.9	4.9	547.5	552.6	5.0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	36.8	36.8	△ 0.0	96.9	96.8	△0.0
その他	-	-	-	-	-	-
小計	36.8	36.8	△ 0.0	96.9	96.8	△0.0
合計	627.8	632.8	4.9	644.5	649.5	5.0

その他有価証券(連結)

(単位: 10 億円)

	2015年6月末			2015年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	26.0	12.6	13.4	24.7	12.0	12.7
債券	61.0	60.5	0.4	127.8	127.2	0.6
国債	30.2	30.1	0.0	100.4	100.3	0.0
地方債	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	30.3	29.8	0.4	26.9	26.3	0.5
その他	167.9	163.9	3.9	148.1	143.3	4.8
外国証券	157.7	154.6	3.0	140.9	137.0	3.9
外貨外国公社債	79.4	77.6	1.7	81.5	79.3	2.2
邦貨外国公社債	76.7	75.7	0.9	57.5	56.4	1.1
外国株式・その他	1.6	1.2	0.3	1.7	1.1	0.5
その他証券	9.5	8.6	0.8	6.4	5.5	0.9
買入金銭債権	0.6	0.6	0.0	0.7	0.7	0.0
小計	255.0	237.1	17.8	300.7	282.5	18.1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.8	1.0	△0.2	0.8	1.0	△0.2
債券	417.9	419.7	△1.8	341.9	343.7	△1.8
国債	378.9	380.0	△1.0	284.8	285.6	△0.7
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	38.9	39.7	△0.7	57.0	58.1	△1.0
その他	85.6	86.8	△1.2	82.6	82.7	△0.1
外国証券	77.1	78.1	△1.0	75.4	75.5	△0.0
外貨外国公社債	56.1	57.0	△0.9	36.2	36.2	△0.0
邦貨外国公社債	17.5	17.5	△0.0	39.2	39.2	△0.0
外国株式・その他	3.5	3.6	△0.1	0.0	0.0	-
その他証券	3.6	3.7	△0.0	2.2	2.3	△0.0
買入金銭債権	4.8	4.9	△0.0	4.8	4.9	△0.0
小計	504.4	507.7	△3.2	425.4	427.6	△2.2
合計⁽¹⁾⁽²⁾	759.4	744.8	14.6	726.2	710.2	15.9

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2015年6月末:7,539億円、2015年3月末:7,205億円であります。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

(単位: 10 億円)

	2015年6月末	2015年3月末
評価差額		
その他有価証券	14.6	15.9
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業 有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	1.9	1.1
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的 の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△1.9	△2.1
その他の金銭の信託	△1.0	△1.2
(△)繰延税金負債	2.8	2.8
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10.7	10.8
(△)非支配株主持分相当額	0.1	0.1
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち 親会社持分相当額	0.0	0.0
その他有価証券評価差額金	10.7	10.8

預金期末残高(連結)

(単位: 10 億円)

	2015年 6月末	2015年 3月末	比較 (金額)
預金	5,393.2	5,367.1	26.0
流動性預金 ⁽¹⁾	2,015.9	2,048.3	△ 32.4
定期性預金 ⁽¹⁾	3,008.5	2,954.1	54.3
その他	368.8	364.6	4.1
譲渡性預金	108.9	85.5	23.3
合計	5,502.1	5,452.7	49.4

(1) 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

財務比率(連結)

	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)
ROA ⁽¹⁾	1.0% ⁽⁵⁾	0.9% ⁽⁵⁾	0.7%
ROE ⁽²⁾	12.2% ⁽⁵⁾	12.1% ⁽⁵⁾	9.8%
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	12.2% ⁽⁵⁾	12.1% ⁽⁵⁾	9.8%
ROA(キャッシュベース) ⁽¹⁾	1.1% ⁽⁵⁾	0.9% ⁽⁵⁾	0.8%
ROE(キャッシュベース) ⁽²⁾⁽⁴⁾	13.7% ⁽⁵⁾	14.0% ⁽⁵⁾	11.4%
ROE(潜在株式調整後)(キャッシュベース) ⁽³⁾⁽⁴⁾	13.7% ⁽⁵⁾	14.0% ⁽⁵⁾	11.4%
経費率 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	60.3%	60.5%	60.2%

(1) ROA算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する四半期純利益}}{(\text{期首の総資産額} + \text{期末の総資産額}) / 2}$$

ROA(キャッシュベース)については、総資産額からのれん及び無形資産を除いて算出しております。

(2) ROE算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する四半期純利益}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2}$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する四半期純利益}}{((\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首非支配株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末非支配株主持分})) / 2}$$

(4) 分母については、(期首の(自己資本-のれん-企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除後)) + (期末の同金額)) / 2 として計算しております。

(5) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(6) 経営管理上の基準をベースにしております。

(7) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報(連結)

<パーゼル 3、国内基準⁽¹⁾>

(単位: 10億円)

	2015年 6月末	2015年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	909.0	882.3	26.7
コア資本に係る調整項目の額	△ 38.6	△ 40.4	1.7
自己資本の額	870.4	841.9	28.4
リスク・アセット等の額の合計額	5,748.5	5,661.9	86.6
連結コア自己資本比率	15.14%	14.86%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2015年6月末: 4,907億円、2015年3月末: 4,906億円であります。

1株当たり数値(連結)

(単位: 円)

	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
1株当たり純資産	283.96	253.54	30.42	275.45
潜在株式調整後1株当たり純資産	283.96	253.54	30.42	275.45
1株当たり当期純利益	8.48	7.53	0.95	25.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ⁽¹⁾	8.48	7.53	0.95	25.57
キャッシュベース				
1株当たり当期純利益	9.15	8.28	0.86	28.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ⁽¹⁾	9.15	8.28	0.86	28.42
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)				
純資産:				
期末発行済普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,918,339	2,653,919,247		2,653,918,339
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,923,680	2,653,919,247		2,653,918,339
当期純利益:				
期中平均普通株式数<連結> ⁽³⁾	2,653,918,339	2,653,919,247		2,653,918,675
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽³⁾	2,653,923,680	2,653,919,247		2,653,918,675

(1) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(2) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(3) 各期中平均の発行済普通株式数であります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2015年6月末 (2015年度 第1四半期末)(A)	2015年3月末 (要約)(B)	比 較 (A)-(B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	922,299	881,776	40,523
コーロローン及び買入手形	20,000	30,000	△10,000
買 現 先 勘 定	53,216	53,216	-
債券貸借取引支払保証金	25,487	8,750	16,736
買 入 金 銭 債 権	87,805	93,412	△5,606
特 定 取 引 資 産	313,926	317,399	△3,473
金 銭 の 信 託	256,797	233,918	22,879
有 価 証 券	1,495,887	1,477,352	18,534
貸 出 金	4,384,698	4,461,281	△76,583
外 国 為 替	16,758	18,537	△1,778
リース債権及びリース投資資産	222,417	227,047	△4,630
そ の 他 資 産	888,183	788,647	99,536
有 形 固 定 資 産	49,527	46,285	3,242
無 形 固 定 資 産	47,539	49,655	△2,115
の れ	21,844	23,197	△1,353
退職給付に係る資産	3,659	3,625	34
債券繰延資産	8	12	△3
繰延税金資産	15,690	15,373	316
支払承諾見返	310,072	291,795	18,277
貸倒引当金	△101,433	△108,232	6,799
資 産 の 部 合 計	9,012,542	8,889,853	122,688
(負 債 の 部)			
預 金	5,393,228	5,367,167	26,060
譲 渡 性 預 金	108,939	85,565	23,374
債 券	28,020	32,300	△4,279
コーロマネー及び売渡手形	330,000	230,000	100,000
売 現 先 勘 定	45,770	29,152	16,617
債券貸借取引受入担保金	99,935	103,369	△3,434
特 定 取 引 負 債	259,197	267,976	△8,778
借 用 金	777,175	805,217	△28,041
外 国 為 替	19	27	△7
短 期 社 債	104,200	96,000	8,200
社 債	169,294	157,505	11,789
そ の 他 負 債	439,668	481,359	△41,691
賞 与 引 当 金	2,597	8,774	△6,177
役 員 賞 与 引 当 金	26	88	△61
退職給付に係る負債	8,061	8,749	△687
役員退職慰労引当金	-	95	△95
利息返還損失引当金	159,562	170,250	△10,688
繰延税金負債	730	694	35
支 払 承 諾	310,072	291,795	18,277
負 債 の 部 合 計	8,236,501	8,136,091	100,410
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 本 金	512,204	512,204	-
資 本 剰 余 金	79,461	79,461	△0
利 益 剰 余 金	229,287	209,419	19,868
自 己 株 式	△72,558	△72,558	-
株 主 資 本 合 計	748,395	728,526	19,868
その他の包括利益累計額			
その他の有価証券評価差額金	10,703	10,830	△127
繰延ヘッジ損益	△9,811	△11,501	1,690
為替換算調整勘定	4,674	3,682	992
退職給付に係る調整累計額	△329	△515	186
その他の包括利益累計額合計	5,237	2,496	2,741
新 株 予 約 権	514	1,211	△696
非 支 配 株 主 持 分	21,893	21,528	364
純 資 産 の 部 合 計	776,040	753,762	22,277
負債及び純資産の部合計	9,012,542	8,889,853	122,688

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2015年度 第1四半期(3ヵ月) (A)	2014年度 第1四半期(3ヵ月) (B)	比 較 (A)-(B)	2014年度 (要約)
経 常 収 益	94,474	98,299	△3,824	397,394
資 金 運 用 収 益	35,598	36,916	△1,317	148,626
(うち貸出金利息)	(30,996)	(31,648)	(△652)	(125,085)
(うち有価証券利息配当金)	(4,005)	(4,527)	(△521)	(20,713)
役 務 取 引 等 収 益	11,610	10,189	1,420	45,869
特 定 取 引 収 益	3,322	3,700	△378	11,716
そ の 他 業 務 収 益	36,450	38,050	△1,600	154,695
そ の 他 経 常 収 益	7,492	9,442	△1,949	36,485
経 常 費 用	71,560	76,941	△5,381	324,311
資 金 調 達 費 用	4,458	6,015	△1,556	22,164
(うち預金利息)	(1,665)	(3,168)	(△1,502)	(10,749)
(うち借入金利息)	(1,200)	(1,163)	(37)	(4,730)
(うち社債利息)	(1,140)	(1,327)	(△186)	(5,175)
役 務 取 引 等 費 用	5,322	5,371	△48	21,171
特 定 取 引 費 用	43	108	△64	189
そ の 他 業 務 費 用	23,969	24,623	△653	99,715
営 業 経 費	37,118	37,885	△767	152,895
(うちのれん償却額)	(1,353)	(1,517)	(△164)	(5,780)
(うち無形資産償却額)	(592)	(760)	(△168)	(2,832)
そ の 他 経 常 費 用	646	2,937	△2,290	28,175
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(952)	(△952)	(15,060)
経 常 利 益	22,914	21,358	1,556	73,082
特 別 利 益	710	350	360	1,357
特 別 損 失	81	222	△140	1,679
税金等調整前四半期(当期)純利益	23,543	21,486	2,057	72,760
法 人 税 等	822	681	140	3,358
四 半 期 (当 期) 純 利 益	22,721	20,804	1,916	69,402
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	198	809	△610	1,528
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	22,522	19,994	2,527	67,873

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2015年度 第1四半期(3ヵ月) (A)	2014年度 第1四半期(3ヵ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2014年度
四半期(当期)純利益	22,721	20,804	1,916	69,402
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	△133	604	△737	4,559
繰延ヘッジ損益	1,690	△612	2,302	△2,731
為替換算調整勘定	531	△363	895	1,556
退職給付に係る調整額	186	556	△370	5,329
持分法適用会社に対する持分相当額	652	15	637	3,251
その他の包括利益合計	2,927	200	2,726	11,966
包括利益	25,649	21,005	4,643	81,368
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	25,263	20,294	4,969	78,426
非支配株主に係る包括利益	385	711	△325	2,941

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結自己資本の構成に関する開示事項
 <パーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:百万円、除くパーセンテージ)

	2015年 6月末	経過措置による不算 入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	748,395	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,666	
うち、利益剰余金の額	229,287	
うち、自己株式の額(△)	△ 72,558	
うち、社外流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,608	△ 263
うち、為替換算調整勘定	4,674	
うち、退職給付に係るものの額	△ 65	△ 263
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	514	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,843	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	833	
うち、適格引当金コア資本算入額	7,010	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	143,788	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,934	
コア資本に係る基礎項目の額	909,086	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	28,367	10,677
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	21,844	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,523	10,677
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,524	6,097
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,282	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	489	1,959
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	38,665	
自己資本の額	870,421	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,180,805	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 16,907	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	10,677	
うち、繰延税金資産	6,097	
うち、退職給付に係る資産	1,959	
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	△ 35,646	
うち、上記以外に該当するものの額	5	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	209,508	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	358,265	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	5,748,579	
連結自己資本比率	15.14%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

損益の状況(単体)

(単位:10億円)

	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
資金利益	24.5	24.2	0.3	91.8
非資金利益	6.6	8.6	△ 2.0	25.7
役務取引等利益 ⁽¹⁾	2.4	6.5	△ 4.0	10.1
特定取引利益	1.3	1.8	△ 0.5	4.5
その他業務利益	2.8	0.2	2.5	11.0
業務粗利益⁽¹⁾	31.2	32.8	△ 1.6	117.5
人件費	△ 6.7	△ 5.7	△ 0.9	△ 24.4
物件費	△ 10.5	△ 11.6	1.0	△ 46.2
税金	△ 1.3	△ 1.1	△ 0.1	△ 4.5
経費	△ 18.5	△ 18.4	△ 0.0	△ 75.2
実質業務純益⁽¹⁾	12.6	14.3	△ 1.7	42.3
その他損益				
株式等損益	0.3	0.0	0.2	4.1
貸倒引当金繰入 ⁽²⁾	6.0	2.4	3.6	5.6
貸出金償却	△ 0.0	△ 0.4	0.4	△ 3.6
償却債権取立益	0.1	0.9	△ 0.7	2.1
退職金給付関連費用	△ 0.2	△ 0.5	0.3	△ 2.0
その他の損益	△ 0.1	0.2	△ 0.4	△ 0.6
経常利益	18.7	17.1	1.6	47.8
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	△ 0.0	△ 0.2	0.1	△ 1.2
その他の特別損益	0.5	△ 0.2	0.7	△ 0.1
税引前四半期純利益	19.2	16.6	2.5	46.3
法人税、住民税及び事業税	0.2	△ 0.0	0.2	0.4
法人税等調整額	0.0	0.0	△ 0.0	△ 1.0
四半期純利益	19.4	16.7	2.7	45.7

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2015年度第1四半期:32億円、2014年度第1四半期:70億円、2014年度:90億円)を含んでおります。

(2) 2015年度第1四半期は全体で60億円、2014年度第1四半期は全体で24億円、2014年度は全体で56億円の取崩超となり、貸倒引当金戻入益を計上しております。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及びびんキ(株)などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めています。

新生銀行単体の当第1四半期の業務粗利益は312億円となり、前第1四半期比16億円の減少となりました。うち資金利益は245億円で、前第1四半期比3億円増加しました。これは、当第1四半期の子会社からの受取配当金は38億円(新生フィナンシャルから29億円、昭和リースから8億円)で、前事業年度の48億円(新生フィナンシャルから29億円、新生信託から10億円、昭和リースから8億円)から減少したものの、高金利預金が増加したことによる調達コストの減少や、消費者金融業務に係る資金利益の増加などにより、合計では増加となったものです。一方、非資金利益は66億円で、前第1四半期比20億円減少しました。これは、リテールバンキング業務では堅調な収益獲得があったものの、法人部門において前第1四半期に計上された大口の収益が剥落したことなどによるものです。

当第1四半期の経費は185億円となり、前第1四半期の184億円から微増となりました。これは、業務基盤の安定化と拡充を図るために必要な資源を投入したことによるものです。

これらの結果、当第1四半期の実質業務純益は126億円となり、前第1四半期比17億円減少しました。ただし、当第1四半期においては、与信関連費用が前第1四半期比32億円改善したことなどにより、四半期純利益は194億円となり、前第1四半期比27億円の増加となりました。

資金運用／調達状況(単体)

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)			2014年度 第1四半期 (3ヵ月)			2014年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,184.8	19.6	1.88	4,088.3	19.1	1.88	4,088.0	75.8	1.85
有価証券	1,909.5	8.0	1.70	2,104.4	10.0	1.92	1,982.3	33.0	1.66
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	348.4	0.6	***	387.9	0.8	***	374.5	3.2	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	6,442.8	28.4	1.77	6,580.7	30.1	1.83	6,444.9	112.1	1.73
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,604.0	1.6	0.12	5,936.5	3.2	0.21	5,744.3	10.8	0.18
借入金	438.3	0.5	0.50	371.9	0.5	0.64	410.3	2.2	0.55
劣後借入	58.4	0.4	2.84	67.4	0.4	2.71	61.7	1.7	2.78
その他借入金	379.9	0.1	0.14	304.5	0.1	0.18	348.5	0.5	0.16
社債	149.4	1.3	3.71	221.4	2.1	3.81	194.8	6.8	3.49
劣後社債	138.1	1.3	3.99	216.9	2.1	3.89	185.8	6.7	3.64
その他社債	11.3	0.0	0.34	4.5	0.0	0.21	8.9	0.0	0.28
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	616.3	0.3	***	795.1	0.2	***	681.8	0.9	***
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	6,808.1	3.9	0.23	7,325.2	6.1	0.33	7,031.3	20.9	0.29
資金運用収益－資金調達費用	6,442.8	24.5	1.52	6,580.7	24.0	1.46	6,444.9	91.1	1.41

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

利鞘(全店、国内業務部門)(単体)

(全 店)

(単位: %)

	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較	2014年度 (12ヵ月)
資金運用利回り (A)	1.77	1.83	△ 0.06	1.73
資金調達原価 (B)	1.33	1.34	△ 0.01	1.36
資金調達利回 (C)	0.23	0.33	△ 0.10	0.29
総資金利鞘 (A)－(B)	0.44	0.49	△ 0.05	0.37
資金運用利回り－資金調達利回り (A)－(C)	1.54	1.50	0.04	1.44

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門)⁽¹⁾

(単位: %)

	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較	2014年度 (12ヵ月)
資金運用利回り (A)	1.67	1.79	△ 0.12	1.71
貸出金利回り	1.90	1.87	0.03	1.85
有価証券利回り	1.54	1.79	△ 0.25	1.63
資金調達原価 (B) ⁽²⁾	1.29	1.29	0.00	1.33
資金調達利回り (C)	0.15	0.24	△ 0.09	0.22
預金利回り ⁽³⁾	0.09	0.19	△ 0.10	0.15
総資金利鞘 (A)－(B)	0.38	0.50	△ 0.12	0.38
資金運用利回り－資金調達利回り (A)－(C)	1.52	1.55	△ 0.03	1.49

(1)「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益(単体)

(全 店)

(単位: 10億円)

	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
国債等債券損益	0.9	0.9	0.0	2.6
売却益	1.3	1.0	0.3	5.2
償還益	-	-	-	0.0
売却損(△)	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.5
償還損(△)	-	-	-	-
償却(△)	-	-	-	△ 2.0
株式等損益	0.3	0.0	0.2	4.1
売却益	0.3	0.2	0.1	4.5
売却損(△)	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
償却(△)	-	△ 0.1	0.1	△ 0.4

与信関連費用(単体)⁽¹⁾

(単位: 10億円)

	2015年度 第1四半期 (3ヵ月)	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	△ 0.0	△ 0.4	0.4	△ 3.6
貸倒引当金繰入	6.0	2.4	3.6	5.6
一般貸倒引当金繰入	△ 2.3	1.5	△ 3.8	△ 0.7
個別貸倒引当金繰入	8.4	0.9	7.4	6.3
償却債権取立益	0.1	0.9	△ 0.7	2.1
与信関連費用	6.2	2.9	3.2	4.1

(1) 償却・処分損、繰入および費用は、△(マイナス)で表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

業種別貸出内訳(単体)

(単位:10億円)

	2015年 6月末	2015年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	191.0	194.5	△ 3.4
農業、林業	0.1	0.1	-
漁業	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	0.0
建設業	6.7	8.2	△ 1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	204.0	203.9	0.1
情報通信業	37.1	38.6	△ 1.5
運輸業、郵便業	172.5	173.2	△ 0.6
卸売業、小売業	87.6	97.7	△ 10.0
金融業、保険業	706.7	734.8	△ 28.0
不動産業	557.4	537.0	20.3
各種サービス業	359.7	395.7	△ 36.0
地方公共団体	81.0	94.2	△ 13.1
個人	1,418.7	1,403.5	15.2
海外円借款、国内店名義現地貸	276.4	261.4	15.0
国内店計	4,099.8	4,143.3	△ 43.5
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	1.1	1.1	-
金融機関	-	-	-
商工業	78.2	78.4	△ 0.1
その他	-	-	-
海外合計	79.3	79.5	△ 0.1
合計	4,179.1	4,222.9	△ 43.7

リスク管理債権(単体)

(単位:10億円)

	2015年 6月末	2015年 3月末	比較 (金額)
破綻先債権額	0.7	0.7	△ 0.0
延滞債権額	31.4	55.6	△ 24.2
3カ月以上延滞債権額	1.3	1.1	0.1
貸出条件緩和債権額	3.1	3.3	△ 0.2
合計 (A)	36.5	60.8	△ 24.3
貸出金残高(末残)(B)	4,179.1	4,222.9	△ 43.7
貸出残高比(A/B)	0.88%	1.44%	
貸倒引当金 (C)	41.0	47.7	△ 6.7
引当率(C/A)	112.1%	78.4%	

業種別リスク管理債権残高(単体)

(単位:10億円)

	2015年 6月末	2015年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	0.9	0.9	△ 0.0
農業、林業	-	-	-
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	0.5	0.5	-
運輸業、郵便業	-	-	-
卸売業、小売業	0.6	1.0	△ 0.4
金融業、保険業	-	-	-
不動産業	26.3	26.3	△ 0.0
各種サービス業	2.1	25.2	△ 23.1
地方公共団体	-	-	-
個人	2.8	3.4	△ 0.6
海外円借款、国内店名義現地貸	3.1	3.1	△ 0.0
国内店計	36.5	60.8	△ 24.3
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	-	-	-
金融機関	-	-	-
商工業	-	-	-
その他	-	-	-
海外合計	-	-	-
合計	36.5	60.8	△ 24.3

金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:10億円)

	2015年 6月末	2015年 3月末	比較 (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4.1	4.3	△ 0.1
危険債権	28.1	52.1	△ 24.0
要管理債権	4.4	4.5	△ 0.0
合計 (A)	36.6	60.9	△ 24.3
保全率	94.7%	96.9%	
総与信残高(末残)(B)	4,358.7	4,299.8	58.9
貸出金	4,179.1	4,222.9	△ 43.7
その他	179.6	76.9	102.6
総与信残高比(A/B) ⁽¹⁾	0.83%	1.42%	
(参考1)部分直接償却実施額	56.9	54.8	2.0
(参考2)要注意債権以下	115.6	135.5	△ 19.8

(1) 2015年6月末より小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)

(単位:10億円)

	2015年6月末					2015年3月末				
	債権額	保全額			保全率	債権額	保全額			保全率
		計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	
(a)	(b)			(b)/(a)	(a)	(b)			(b)/(a)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4.1	4.1	-	4.1	100.0%	4.3	4.3	-	4.3	100.0%
危険債権	28.1	27.2	14.7	12.5	97.0%	52.1	51.4	23.7	27.7	98.6%
要管理債権	4.4	3.3	1.0	2.4	75.2%	4.5	3.4	1.2	2.2	74.6%
合計	36.6	34.6	15.7	18.9	94.7%	60.9	59.0	24.9	34.2	96.9%

貸倒引当金(単体)

(単位:10億円)

	2015年 6月末	2015年 3月末	比較 (金額)
貸倒引当金(貸出関連)	37.0	43.8	△ 6.7
一般貸倒引当金	21.5	19.3	2.2
個別貸倒引当金	15.5	24.4	△ 8.9
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-
その他個別貸倒引当金	3.9	3.9	-
貸倒引当金合計	41.0	47.7	△ 6.7

満期保有目的の債券(単体)

(単位: 10 億円)

	2015年6月末			2015年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	553.2	555.9	2.6	508.5	511.0	2.4
その他	37.6	39.9	2.3	39.0	41.6	2.6
小計	590.9	595.9	4.9	547.5	552.6	5.0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	36.8	36.8	△ 0.0	96.9	96.8	△ 0.0
その他	-	-	-	-	-	-
小計	36.8	36.8	△ 0.0	96.9	96.8	△ 0.0
合計	627.8	632.8	4.9	644.5	649.5	5.0

その他有価証券(単体)

(単位: 10 億円)

	2015年6月末			2015年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	17.8	9.0	8.7	17.5	9.1	8.4
債券	61.0	60.5	0.4	127.8	127.2	0.6
国債	30.2	30.1	0.0	100.4	100.3	0.0
地方債	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	30.3	29.8	0.4	26.9	26.3	0.5
その他	165.1	160.6	4.5	145.5	140.1	5.3
外国証券	154.9	151.3	3.6	138.2	133.8	4.4
外貨外国公社債	78.2	75.6	2.6	80.6	77.3	3.3
邦貨外国公社債	76.7	75.7	0.9	57.5	56.4	1.1
外国株式・その他	-	-	-	-	-	-
その他証券	9.5	8.6	0.8	6.4	5.5	0.9
買入金銭債権	0.6	0.6	0.0	0.7	0.7	0.0
小計	244.0	230.2	13.8	290.9	276.4	14.4
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.7	0.9	△0.2	0.5	0.7	△0.1
債券	417.8	419.6	△1.8	341.8	343.6	△1.8
国債	378.9	380.0	△1.0	284.8	285.6	△0.7
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	38.8	39.6	△0.7	56.9	58.0	△1.0
その他	85.6	86.8	△1.2	82.6	82.7	△0.1
外国証券	77.0	78.1	△1.0	75.4	75.5	△0.0
外貨外国公社債	56.1	57.0	△0.9	36.2	36.2	△0.0
邦貨外国公社債	17.5	17.5	△0.0	39.2	39.2	△0.0
外国株式・その他	3.4	3.5	△0.1	0.0	0.0	-
その他証券	3.6	3.7	△0.0	2.2	2.3	△0.0
買入金銭債権	4.8	4.9	△0.0	4.8	4.9	△0.0
小計	504.2	507.5	△3.2	425.0	427.2	△2.1
合計⁽¹⁾⁽²⁾	748.2	737.7	10.5	715.9	703.7	12.2

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(単体)

(単位: 10 億円)

	2015年6月末	2015年3月末
評価差額		
その他有価証券	10.5	12.2
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	2.1	1.1
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△1.9	△2.1
その他の金銭の信託	△1.0	△1.2
(△)繰延税金負債	1.4	1.5
その他有価証券評価差額金	8.1	8.5

自己資本関連情報(単体)
 <バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2015年 6月末	2015年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	912.5	889.5	23.0
コア資本に係る調整項目の額	△ 11.0	△ 11.1	0.0
自己資本の額	901.5	878.4	23.0
リスク・アセット等の額の合計額	5,404.6	5,360.3	44.2
コア自己資本比率	16.68%	16.38%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は2015年6月末:4,363億円、2015年3月末:4,383億円であります。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2015年6月末 (2015年度 第1四半期末)(A)	2015年3月期末 (要約)(B)	比 較 (A)-(B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	862,568	808,296	54,272
コ ー ル 口 ー ン	20,000	30,000	△10,000
買 現 先 勘 定	53,216	53,216	-
買 入 金 銭 債 権	184,469	185,707	△1,238
特 定 取 引 資 産	257,346	279,159	△21,812
金 銭 の 信 託	173,978	166,285	7,692
有 価 証 券	1,868,396	1,863,774	4,622
投 資 損 失 引 当 金	△3,370	△3,370	-
貸 出 金	4,179,179	4,222,922	△43,743
外 国 為 替	16,758	18,537	△1,778
そ の 他 資 産	302,023	253,808	48,215
そ の 他 の 資 産	302,023	253,808	48,215
有 形 固 定 資 産	18,151	18,609	△458
無 形 固 定 資 産	9,384	8,988	395
債 券 繰 延 資 産	8	12	△3
繰 延 税 金 資 産	1,670	1,071	599
支 払 承 諾 見 返	42,275	13,381	28,893
貸 倒 引 当 金	△41,001	△47,715	6,714
資 産 の 部 合 計	7,945,056	7,872,684	72,371
(負 債 の 部)			
預 金	5,511,889	5,514,725	△2,836
譲 渡 性 預 金	108,939	85,565	23,374
債 券	28,020	32,300	△4,279
コ ー ル マ ネ ー	330,000	230,000	100,000
売 現 先 勘 定	45,770	29,152	16,617
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	75,862	101,280	△25,417
特 定 取 引 負 債	238,702	259,128	△20,426
借 用 金	424,741	444,139	△19,397
外 国 為 替	19	27	△7
社 債	151,137	148,423	2,714
そ の 他 負 債	233,283	272,383	△39,099
未 払 法 人 税 等	230	351	△121
資 産 除 去 債 務	7,230	7,249	△18
そ の 他 の 負 債	225,823	264,783	△38,960
賞 与 引 当 金	1,233	4,645	△3,412
退 職 給 付 引 当 金	227	750	△522
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	47	△47
支 払 承 諾	42,275	13,381	28,893
負 債 の 部 合 計	7,192,102	7,135,951	56,151
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 本 金	512,204	512,204	-
資 本 剰 余 金	79,465	79,465	-
資 本 準 備 金	79,465	79,465	-
利 益 剰 余 金	242,106	225,303	16,802
利 益 準 備 金	13,689	13,158	530
そ の 他 利 益 剰 余 金	228,416	212,144	16,271
繰 越 利 益 剰 余 金	228,416	212,144	16,271
自 己 株	△72,558	△72,558	-
株 主 資 本 合 計	761,217	744,415	16,802
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,186	8,502	△315
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△16,964	△17,395	430
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△8,778	△8,893	115
新 株 予 約 権	514	1,211	△696
純 資 産 の 部 合 計	752,954	736,733	16,220
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,945,056	7,872,684	72,371

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2015年度 第1四半期(3ヵ月) (A)	2014年度 第1四半期(3ヵ月) (B)	比 較 (A)-(B)	2014年度 (要約)
経 常 収 益	48,752	48,516	236	175,751
資 金 運 用 収 益	28,449	30,144	△1,695	112,124
(うち貸出金利息)	(19,659)	(19,178)	(480)	(75,873)
(うち有価証券利息配当金)	(8,099)	(10,079)	(△1,980)	(33,007)
役 務 取 引 等 収 益	5,437	3,906	1,530	20,959
特 定 取 引 収 益	1,364	2,086	△721	5,021
そ の 他 業 務 収 益	3,501	1,063	2,438	14,662
そ の 他 経 常 収 益	9,999	11,314	△1,315	22,984
経 常 費 用	29,999	31,410	△1,411	127,900
資 金 調 達 費 用	3,944	6,120	△2,176	20,933
(うち預金利息)	(1,669)	(3,174)	(△1,504)	(10,768)
(うち社債利息)	(1,380)	(2,107)	(△727)	(6,804)
役 務 取 引 等 費 用	6,229	4,468	1,761	19,908
特 定 取 引 費 用	52	229	△176	491
そ の 他 業 務 費 用	670	798	△127	3,589
営 業 経 費	18,857	19,095	△237	78,004
そ の 他 経 常 費 用	244	698	△454	4,972
経 常 利 益	18,753	17,105	1,648	47,851
特 別 利 益	696	1	695	357
特 別 損 失	241	415	△173	1,842
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	19,208	16,691	2,516	46,366
法 人 税 等	△247	△41	△206	625
四 半 期 (当 期) 純 利 益	19,456	16,733	2,723	45,740

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体自己資本の構成に関する開示事項
 <パーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:百万円、除くパーセンテージ)

	2015年 6月末	経過措置によ る不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	761,217	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	242,106	
うち、自己株式の額(△)	△ 72,558	
うち、社外流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	514	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,067	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	209	
うち、適格引当金コア資本算入額	6,857	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	143,788	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額	912,588	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,374	4,145
うち、のれんに係るものの額	720	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,653	4,145
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	403	1,615
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,282	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	11,061	
自己資本の額	901,526	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,074,685	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 29,878	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,145	
うち、繰延税金資産	1,615	
うち、前払年金費用	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 35,644	
うち、上記以外に該当するものの額	5	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	146,829	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	183,098	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	5,404,613	
自己資本比率	16.68%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

業績予想⁽¹⁾

(単位: 10億円)

(連結)	2015年度 (予想)	2014年度 (実績)
親会社株主に帰属する当期純利益	70.0	67.8
親会社株主に帰属するキャッシュベース当期純利益(*)	76.0	75.4

(単体)	2015年度 (予想)	2014年度 (実績)
実質業務純益	37.0	42.3
当期純利益	42.0	45.7
配当金 (円) 普通株式	1.00	1.00

(1) 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(*) 親会社株主に帰属する当期純利益からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの